

第 17 期決算公告

平成 30 年 6 月 15 日

沖縄県浦添市牧港五丁目 2 番 1 号

ファーストライディングテクノロジー株式会社

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,083,855 】	【流動負債】	【 496,456 】
現金及び預金	909,985	1年以内返済 長期借入金	96,804
売掛金	150,674	未払金	643
貯蔵品	528	未払費用	283,231
未収入金	4,783	未払法人税等	16,880
前払費用	4,392	未払消費税等	6,147
繰延税金資産	12,527	前受金	55,096
立替金	1,420	預り金	6,365
仮払金	41	賞与引当金	31,287
貸倒引当金	△ 497		
		【固定負債】	【 728,055 】
【固定資産】	【 1,813,240 】	長期借入金	291,999
(有形固定資産)	(1,766,293)	退職給付引当金	110,395
建物	1,628,613	長期前受金	82
構築物	34	長期預り金	325,578
機械及び装置	119,324	負債合計	1,224,511
工具器具及び備品	18,321	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(5,492)	【株主資本】	【 1,672,584 】
ソフトウェア	5,492	資本金	450,000
(投資その他の資産)	(41,454)	利益剰余金	1,222,584
長期売掛金	0	利益準備金	9,790
長期前払費用	2,786	その他利益剰余金	1,212,793
保証金	50	繰越利益剰余金	1,212,793
敷金	5,539		
繰延税金資産	33,078	純資産合計	1,672,584
貸倒引当金	△0		
資産合計	2,897,095	負債・純資産合計	2,897,095

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 投資有価証券

時価あるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは 移動平均法に基づく原価法によっております。

② 棚卸資産

主として月総平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な固定資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	6～38年
構築物	10年
機械及び装置	5～22年
工具器具及び備品	5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込み額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 売上高及び仕入高の計上は、検収基準によっております。

※商社的仲介取引に該当する代理店業務として得られた収益については、売上高と仕入高を相殺した純額を計上しております。

② 工事売上及び工事原価の計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 当期純利益 83,040 千円